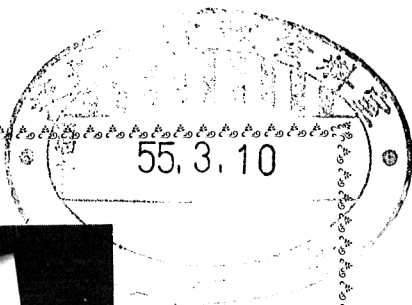


目 次

統計データの見方・表わし方(5).....	2	9. 物 価	24
昭和55年国勢調査の計画概要.....	6	10. 経 済	25
昭和53年住宅統計調査結果概要.....	8	11. 消費生活相談	25
喫 煙 室.....	12	12. 家 計	26
指 標		13. レジャー.....	28
1. 主 要 指 標	14	14. 生活保護.....	28
2. 人 口	16	15. 交通事故.....	29
3. 労 働	18	16. 自動車保険請求相談	29
4. 農 業	20	17. 犯 罪	30
5. 鉱 工 業	21	18. 火 災	30
6. 建 築	22	新着資料案内.....	31
7. 電 力	22	伝 言 板.....	32
8. 金 融	23		

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
 - 零または該当数字のないもの
 - 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



卒業

卒業の季節、三月は惑いの月である。なにかが一段落したことの安堵。なにかをやりおさせたことの虚脱。親しい友人と別れることの哀切。新しいものに一步ふみだすことへの不安。なにかが開けることへの期待。突然の自由に情念はいりみだれ、心がさわぐ。映画『明日に向けて撃て!』を見たのは、私が高校を卒業して間もない頃だった。

舞台は19世紀末のアメリカ西部、そして南米ボリビア。主人公は、二人組の強盗と彼らの恋人である。映画のなかで、恋人たちが自転車に相乗りし、草原を走っていくシーンがある。セビアを基調にした画面とバック・メロディがかさなり、私は強烈にさわやかな自由を感じた。

やがて、強盗に見切りをつけた彼らは、新しい生活を南米にもとめ、ボリビアへ旅だっていく。しかし、奔放であることに慣れすぎた彼らが辿ったのは、以前のような強盗稼業だった。・・・ボリビア軍の包囲網のなか、彼らが撃ってでるシーンで画面は止まる。そして、明日に向けた銃声だけがこだまする。自由とは何か。

3月のおもな行事

- 1～7日 労働力調査実地検査
- 1～9日 市町村民所得推計指導
- 1～31日 農林業センサス調査票等取りまとめ
- 3～4日 国勢調査実施本部設置打合せ
- 10日 全国統計大会班長会議
物価指数(水戸市2月)速報公表予定
- 11～12日 都道府県民所得推計講習会(経済企画庁)
- 13～14日 都道府県産業速関表研究会(行政管理庁)
- 14日 労働力特別調査打合せ(水戸市・ときわ荘)
- 17日 物価指数(茨城県1月)公表予定
- 24日 統計実務講習会(水戸市・常陽開発センター)
- 25日 学校基本調査・学校保健統計調査電算講習会(東京大学)
- 28～29日 市町村統計主管課長会議(大洗町・かもめ荘)

統計データの見方・表わし方 (5)

—— 分析手段としての比率 ——

1. 対照群と実験群

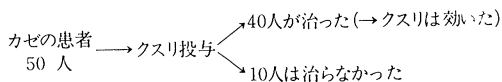
統計データは、グラフに表わすにしろ、数字を読むにしろ、その数字が何を言おうとしているのかを把握しておかなければなりません。そのためにも、統計の分析の手段についても基本的な概念を知っていなければなりません。そこで、統計データの分析に当たっての基本的なポイントを紹介します。

まず、〔例-1〕をみてください。

〔例-1〕 カゼ薬Aの効果をたしかめるために、カゼの患者50人にそのクスリを飲んでもらったところ、2日後には40人がなっていました。この事実にもとづいて「クスリはカゼに対して効果がある」と結論することができますか。

統計的議論で大事なものは、データに基づいて言えることは言う、言えないことは言わないということです。データの読み方が大事なのです。この例題で言っていることを整理すると、図-1のようになります。

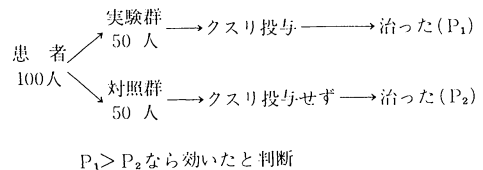
図-1 例題の図解



例題では、このデータを「薬は効いた」と読んだわけですが、そう読んでもよいでしょうか。これは、言い過ぎているのです。考え方のプロセスが大事です。問題点の1つは、カゼの患者50人のなかにどういう人が混じっているかということです。治りかけの人もいるでしょうし、投薬しても治らない人もいるということです。しかし、もう1つの根本的な問題点は、「薬が効いた」という判断の根拠です。こう判断する人は、50人患者がいて薬を与えたら40人($\frac{40}{50}=80\%$)も治ったんだから「薬が効いた」と考えているんだと思います。しかし、それは誤っています。カゼなどは、薬を飲まなくとも放っておいても治ります。薬を飲んだから80%の人が治ったのか、放っておいて何%の人が治ったのか、不

明だからです。80%というのは別に薬のせいではないかも知れません。今のこの問題の盲点は、80%の人が薬を飲んで治ったという事実は事実として認めてもよいのです。しかし、薬を投与したことがこの治った原因かどうかの判断に対しては根拠がないということです。統計データを使うときには、データの中に根拠が含まれているかどうかを判断しなければいけません。この例題の答は、図-2のとおりです。

図-2 答の図解



まず50人選んで薬を与え、そのうち何人治ったか調べます。それから逆に、別の50人を選んで薬を与えず、そのうち何人治ったか調べます。そして、薬を与えた人は何%(P_1)治った。薬を与えなかった人は何%(P_2)治った。この P_1 と P_2 を比べて判断するわけです。例題では P_1 しかありませんから、 P_2 と比較しなければ効いたかどうかの判断はできないのです。

なお、統計の専門用語では、実際に薬を飲んでもらう人を実験群、それと比較対照する人を対照群といいます。統計データを議論するときには、どんな場合でも同じような問題がありますから、基本的な用語として知っていてよい言葉だと思います。もう1つ大事なものは、この50人と50人が、一方は治りかけの人が多く含まれていて、他方では治りづらい人が多く含まれているのでは議論できません。ですから、50人・50人の選び方にも気をつけなければいけません。普通は、あわせて100人選んでおいて、クジ引き(あるいはサイコロ)でランダムに50人・50人に分けます。こういう作業をすることによって、同じような人が入るように気をつけます。これは標本調査のときよく言われることですが、それ以外のときでも、データを集める場合に注意しなければならない点です。統計データを対比するときの基本的な原理です。

2. 追跡調査と回顧調査

続いて、〔例一2〕は統計情報の集め方・調査のやり方に関する例題です。

〔例一2〕 年齢40歳台のガン患者100人と同じ年齢層の健康者200人(いずれも男性)について、若いときにタバコを大量にのむ習慣があったか否かを調べたところ次の結果が得られました。

これから「喫煙の習慣のあった人の半数程度は40歳台までにガンのおそれがある」と主張することは正しいでしょうか。

	計	喫煙の習慣	
		あり	なし
ガン患者	100	80	20
健康者	200	80	120

ここにあげた事例は正しくありません。それは、データからこういうことは言えないからです。事例では、表一1のように考えているのではないのでしょうか。

表一1 例題の解釈 (1)

	喫煙の習慣		
	計	あり	なし
患者	100人	80人	20人
健康者	200	80	120
計	300	160	140
患者率	33%	50%	14%

例題では、「喫煙習慣がガンの発生と関係があるかどうか」という問題意識があって、このデータを扱っています。従って、比率の考え方にもとづき、分母に喫煙習慣のあった人、分子にその中でガンにかかった人という比率を作ってみます。同様に、喫煙習慣のなかった人についても比率を作ってみます。すなわち、喫煙習慣ありの人でガンにかかった人の割合(P_1)を出し、それと喫煙習慣なしの人でガンにかかった人の割合(P_2)を出します。そして、2つの比率の対比をすればよいわけです。そうすると、 $P_1 = \frac{80}{160} = 50\%$,

$P_2 = \frac{20}{140} = 14\%$ ですから、喫煙習慣ありの方がガンにかかる率が高い。このことから「喫煙習慣のあった人の半数程度は40歳台までにガンの恐れがある」と言っているわけですが、そこまで言えるでしょうか。比率の値も大きすぎます。どこがおかしいかというと、数字を加算するとき加算できるかどうか考えなければならないということを忘れてのことです。健康者200人とガン患者100人を加算して300人というのは、数学としては加算してもかまいませんが、統計学としては加算しても意味がありません。どこの世界にだって、300人のうちガン患者100人なんてことはありません。統計学的に加算してはいけない数字を加算して分母にした比率を作っているところに問題があるのです。問題があるからこのデータは使えませんし、このデータからそんなことを言うてはいけません。

この例でキチンとした答を出すためには、プラスαの情報が必要です。ガン患者100人、健康者200人というのはサンプルです。どんな方法で、100人、200人が選ばれたかを考えてみるのです。この例題では、何人のうちの100人、何人のうちの200人という抽出率の情報が全く含まれていなかったのだから、答が出せないのです。そこで、〔例一2〕の文章に「40歳台の男性のうち全国の人口の1%はガン患者である」と付け加えれば、データの料理の仕方は変わってきます。そして、このデータは次のように解釈することができます。

表一2 例題の解釈 (2)

	喫煙の習慣		
	計	あり	なし
患者	10人	8人	2人
健康者	990	396	594
計	1000	404	596
患者率	1%	2%	0.3%

全国では、患者10人、健康者990人の割合です。そこで、先程の情報にもとづき、ガン患者については喫煙習慣のあり・なしは80%と20%の割合、健康者については40%と60%の割合だから……として表一2のように数字を分けるわけです。その上で喫煙習慣のある人の数を分母にとって、そのうちガンにかかった人の数を分子にとって $\frac{8}{404} = 2\%$ という答が得られ、同様に、喫煙習慣のない人についても

● シリーズ「統計研修から」

$\frac{2}{596} = 0.3\%$ という答が得られます。こういう見方をすれば、データを正しく読んだことになるわけです。ただし、喫煙習慣のある人がない人に比べてガンになる確率が高いというのは事実です。そのことは表一1から読みとれますから、表一1の計算は無意味とはいえません。しかし、比率を計算してガンに対する危険が50%とってはいけないのです。こういうパーセンテージを出すためには、世の中には何%のガン患者がいるのかという別の情報が必要になってきます。この例のように原因と結果との間に時間がかかる場合、データの求め方が問題となります。原因は20歳台に喫煙習慣があったか否かということ、結果は40歳台にガンになったか否かということで、20年の時間をかけて因果関係を調査しなければなりません。したがって、こうした因果関係を議論しようとする、統計データはおいそれとは得られません。とにかく、分析のためには、20歳台の情報と40歳台の20年位の時間間隔のある情報を組み合わせなければなりません。因のデータと果のデータが同じ時点では困ります。時点の違ったデータの組み合わせをしなければならず、データの集め方に1つの大きな問題点があるわけです。

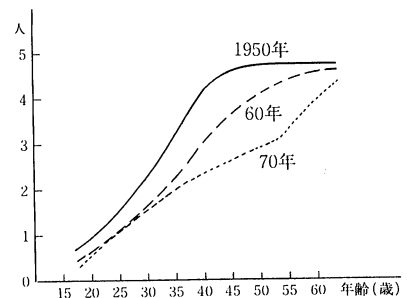
20歳台の人について、タバコをのむ習慣がある人を把握して、その人が40歳台にガンになる時間の経過を追いかけて調査することができれば、分析の段階でのデータの扱い方は楽になります。これを追跡調査と言います。追跡調査ができない場合は、それに代わる方法として、その逆をやっていく調査もあります。それを回顧調査と言います。まず、今現在40歳台の人を選び、ガン患者何人・健康者何人と把握しておきます。それから、そのガン患者・健康者それぞれについて20歳台に喫煙習慣があったかどうかを調べるわけです。回顧調査の場合、例えば、ガンの患者を病院の患者から調べ、健康者は別の調査で調べるというやり方をします。そうして、対比のためには、2つのグループのサンプル数をなるべく同数にする方がよいので、世の中の実態(ここで例では1:99)とは違った割合でサンプルをえらぶこととなります。その意味で、患者の数と健康者の数を加算する前に、細工が必要になってくるのです。回顧調査の場合、患者1人、健康者99人の割合で調査する必要はありません。患者1人を調べても仕方ありません。たとえば、患者100人くらいは調べないと正しい判断ができません

ん。これと対比するので、健康者は999人もいないわけです。その当然の結果として、回顧調査の抽出の割合が違ってきます。そのことを忘れて、両者をウっかり加算してはいけません。この事例に限らず、因果関係を議論するときには、時間差のあるデータが必要であり、それを求めるために回顧調査をすることが多く、こういう問題が起こることも頭においてほしいと思います。

3. クロスセクション分析とコーホート分析

2と関連して、〔例一3〕をみてください。

〔例一3〕 次の図は、各年次のセンサスによって求めた「既婚女子1人当たり子供の数」を母親の年齢別に示したものである。この図示法に問題はないか。

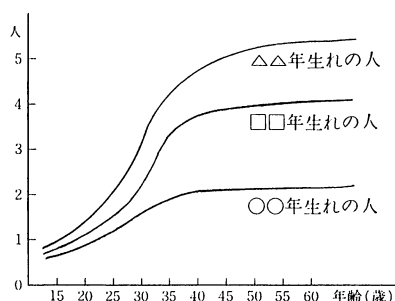


図表の問題みたいですが、本当のねらいは、統計データの見方ないしは調査の仕方・分析の基本にかかわる問題です。この図は、30歳の母親は平均子供何人くらい、50歳の母親は平均子供何人くらいというデータです。正確には、「産んだ子供の数」です。(産んだ子供の数は国勢調査では得られませんから、センサスデータを使って推計したと読んでください。)たとえば、1950年に30歳の母親は2.5人子供を産んだというように読むわけです。こういう情報を、1950年にセンサスの結果を使ってまとめ、子供の数をタテ軸に、母親の年齢をヨコ軸にとって、それらの関係を図示しているわけです。同じことを1960年について、1970年について示してあるのですが、60年、70年の場合何となくおかしくなっています。1970年の数字をグラフから読んでみます。まず、25歳台の母親をみると子供の数は0.9人、30歳

になると結婚してかなりたっていますから1.5人、・・・ところが60歳になると急にふえて4人になります。もとの数字自体は間違っていない。それにしても、これほど急にふえるでしょうか。人間の心理として、線にそってグラフを読みたくるわけですが、そうするとおかしなことになるわけです。50歳を過ぎてから子供の数が急にふえるなど考えられません。そういう意味で、この図は人を誤解させます。

1970年のデータということは、1970年の調査によって得たデータということです。そのことは知っておくべきですが、データを見る観点では、70年調査という枠のなかで見たいけないのです。70年の調査の対象という意味では同じであっても、質的に異なったいろいろな人が混じっています。例えば、戦前生れと戦後生れという具合です。この例題では「70年にいる人と50年にいる人を比べて子供の数が多い少ない」をみるのではなく、「戦前生れと戦後生れでは子供の数が違う」のをみるのがポイントです。言い換えれば、「戦前は子供5人が普通だったが、戦後は2人になった」ということを表わしたいのがこのデータなのです。そこで、仮りに1925年生れを境目してみます。1970年に1925年以前生れの人、年齢でいいますと45歳以上ですから、年齢45歳のところに区切りを入れれば、そこから後は1925年以前生れになります。同様に、1960年センサス、1950年センサスについても区切りを入れてみます。そうして、これらの区切りを線で結んでみれば、1925年生れの人について、50年、60年、70年の状態を、経過を追ってみていくことができるわけです。

図一三 母親の生年別子供数



図一三は、このように線を結びなおしたものです。〔例一三〕の表わし方では、生れた年次を無視して、ある時点に現存

している人についてみることになります。これをクロスセクションでみると言います。これに対して、図一三の見方は、「同じ年に生れた」という条件で集団区分をし、その集団についてみるわけです。これをコーホートでみると言います。

調査をするときは、1950年センサス、1960年センサス、1970年センサスと一定の時点でおさえますが、データを見る時は必ずしも一定の時点でおさえるのではなく、同じ年に生れた人のその後の経過をみるという見方をする場合が多いのです。だから、統計データの見方としてコーホートは、たいへん重要な概念です。日本語では「同時出生集団」と呼んでいます。コーホートでみるというテクニックを知っていると、いろいろな分析ができます。特に用いられるのは人口統計の場合ですが、それ以外の場面でもコーホートの考え方は重要です。例えば、近頃国民の社会観・生活観が変わってきたと言われていています。その変化が、戦前生れの人の特長なのか、戦後生れの人の特長なのか、それとも総ての人を含めて社会観が変わってきたのか、それを判断したいという問題意識があるとき、コーホートによる分析をしなければなりません。そうした意味では、コーホートについて分析するのか、一定の時点で分析するのかということは、大変重要な分析のテクニックなのです。

編集子より； このシリーズは、上田先生が昭和54年3月に総理府統計研修所で講義されたものを収録・編集したものです。

昭和55年国勢調査の計画概要

本年10月1日には、全国いっせいに国勢調査が実施される。特に今回の調査は、10年ごとのいわゆる大規模調査であること、国際連合の提唱に応じて世界各国が調査を行う1980年世界人口・住宅センサスの一環でもあることが特徴である。

昭和55年国勢調査の計画は、第4次試験調査の検討結果をふまえて固めていくことになるが、現段階における計画の概要は次のとおり。

1. 調査の目的

国勢調査は、国内の人口の分布とその構成を明らかにし、国や都道府県、市区町村の各種行政施策その他の基礎資料を得るために行われる。

なお、法令上の主な利用としては、都道府県議会や市町村議会の議員定数の決定、市の設置要件、地方交付税の算定基準、過疎地域の指定等があげられる。

2. 調査の時期

昭和55年10月1日午前零時現在により行われる。

3. 調査の範囲

(一) 調査の地域

国勢調査は、我が国の領土の全域について行うが、現在我が国の行政権の及んでいない地域は除かれる見込みである。

(二) 調査の対象

国内に常住するすべての人を対象とし、これらの人をその人がふだん住んでいる場所で、世帯ごとにまとめて調査する。

外国人も調査するが、外国軍隊の軍人や軍属とその家族及び外国の外交団や領事団(随員やその家族を含む)は、調査の対象から除外する。

今回の調査では、昭和50年に比べて全国の人口は約570万人増加し、1億1760万人位に、世帯数は約410万世帯増加し、3630万世帯位になる見込みである。

4. 調査の事項

調査事項の選定に当たっては、過去における調査の経緯、各省庁からの要望、学識経験者等の意見、社会情勢の変化等を考慮し、さらに試験調査における検討をふまえた22項目を予定しているが、最終的には、第4次試験調査の結果及び統計審議会の答申をまけて確定することになる。

〔世帯員について〕

- (1) 氏名
- (2) 男女の別
- (3) 世帯主との続き柄
- (4) 配偶者の有無
- (5) 出生の年月
- (6) 国籍
- (7) 現住居に入居した時期

- (8) 前住地
 - (9) 教育
 - (10) 就業状態
 - (11) 従業地又は通学地
 - (12) 従業地又は通学地までの利用交通手段
 - (13) 勤めか自営かの別
 - (14) 所属の事業所の名称及び事業の種類
 - (15) 本人の仕事の種類
- 〔世帯について〕

- (16) 世帯の種類
- (17) 世帯人員
- (18) 家計の収入の種類
- (19) 住居の種類
- (20) 居住室数
- (21) 居住室の畳数
- (22) 住宅の建て方

なお、調査事項は、最近の大規模調査であった昭和45年国勢調査では23項目、簡易調査であった昭和50年国勢調査では16項目であったが、今回は、前回の大規模調査に比べ、結婚年数及び出生児数の2項目を削除し、住宅の建て方を追加したものとなっている。

5. 調査の方法

(一) 調査の系統

調査は、総理府統計局を主管官庁として、内閣総理大臣一都道府県知事一市町村長一指導員一調査員の系統を通じて行うこととしている。

(二) 国勢調査指導員及び国勢調査員

ア 国勢調査指導員及び国勢調査員は、市町村長の推選に基づき内閣総理大臣が任命することとしている。

イ 国勢調査指導員は、市町村長の指揮監督の下に、国勢調査員の指導及び調査書類の審査を行う。

ウ 国勢調査員は、市町村長の指揮監督及び国勢調査指導員の指導の下に、調査票の配布及び取集、世帯名簿及び調査区要図の作成その他これらに附帯する事務を行う。

(三) 申告者

世帯主又は世帯の代表者は、調査票に記入し、又は調査員の質問に答えることにより、その世帯の世帯員について、各調査事項を申告する。

(四) 調査票

調査票は、4名連記(表裏両面記入)のマークシート形式の世帯票とする。なお、不在世帯については、マークシート形式でない調査票を用いることとしている。

6. 集計区分と結果の公表

集計は次の区分により総理府統計局で行うこととしている。なお、今回の集計に用いる光学式読取装置は、両面同時読取可能な最新鋭機を用いることとしている。

(一) 要計表による人口及び世帯数の集計

従来から行ってきた集計で要計表を用いて全国、都道府県、市町村別の人口及び世帯数を集計し、その結果は昭和55年12月末日までに公表することとしている。

また、今回は、公表と同時に官報に公示することを予定している。

なお、前回行った「世帯名簿による人口」の集計は、今回は行わない予定である。

(二) 抽出速報集計

調査票の中から抽出した百分の一の世帯の調査票を用いて集計し、全国、都道府県、人口50万以上の市の段階までの速報結果を集計し、昭和56年3月末日までに公表する予定としている。

(三) 全数1次集計

今回の調査では、全数による基本的な集計を2回に分けて行う計画としている。第1次集計は、産業及び職業分類の格付けを行う前の段階で光学式読取装置にかけて、基本的な事項について市町村段階までの結果の集計を行う。この集計は、都道府県ごとに行い、集計の完了したのから逐次公表し、最終都道府県の結果は、昭和56年10月末日までに公表することを目標としている。

なお、この集計の段階で、都道府県及び市町村別の人口及び世帯数の最終確定結果を数回に分けて官報に公示することを予定している。

(四) 全数2次集計

1次集計の終わった調査票について、産業及び職業分類の格付けを行い、再度機械にかけて産業別、職業別等就業状態に関する事項を含む市町村段階までの結果を集計し、前記(三)の結果公表後、集計の完了したのから逐次公表する。最終都道府県の結果は、昭和58年2月末日までに公表することを目標としている。

なお、基本的な事項の一部については、全数1次集計、全数2次集計の段階で、調査区別に集計を行い、小地域統計への利用に供することとしている。

(五) 抽出詳細集計

20%抽出調査票を用いて、多重クロス表及び産業、職業に関する詳細な結果を、原則として都道府県段階まで集計し、昭和59年1月末日までに公表する予定としている。

なお、今回の集計上の主な特徴としては、①前回行った20%抽出速報集計をやめ、全数1次集計の早期化をはかる。②小地域別統計(調査区別、国勢統計区別等)の充実をはかる。③特定世帯(例えば、母子世帯、高齢者世帯、夫婦共働き世帯など)に関する統計の特掲を行うことなどがあげられる。

現段階における計画のあらましは以上のとおりであるが、昭和55年国勢調査実施本部の設置により、計画を実行に移していくことになる。

(「統計ニュース」創刊号から)

■ 10月1日を調査期日とした事情

国勢調査の調査期日は、第1回の大正9年以来、一貫して10月1日となっている。この期日を選んだ事情は、「大正9年国勢調査記述編」(報告書)に掲載されているが、その内容を要約すると次のようになる。

「調査の時期いかんは調査目的の成否、調査の難易等に至大の関係を有するものにして」と前置きしながら、

「まず、年末・年始は従来常に本籍人口又は現住人口の調査時期であるから、比較上便宜であり、かつ、年齢計算も容易で極めて好都合ではあるが、諸取引の決算、年賀の風習などがあり、しかも一般に冬期は山陰・北陸・東山・東北・北海道に積雪が深く、実査の時期として不適當である。

次に夏期は炎熱が甚だしく実査の時期としてはこれまた不便であり、春又は秋に求めざるを得ない。しかし、春は旅行、遊山する者が多く、人口分布の常態を失するものがある。

以上のことから、比較的人口分布が常態に在り、人々の職業的活動が盛んで、しかも全人口の大半を占める農業就業者にとって全くの農繁期ではなく、ちょうど年の4分の3を経過した10月1日をもって調査期日とした。」

と述べ、さらに、

「第1回国勢調査は(常住人口ではなく)現住人口^(注1)を調査することとしたが、現住人口の欠点を極力避けるため、調査の時期を人口移動が比較的少ないと認められる10月1日に定めた。」
としている。

一方、この10月1日は、4月1日に始まる会計年度の中央日であるから、その調査結果は年度平均値として、行政上の利用に便利であるという見方もある。

注1) 本籍人口は戸籍簿による人口、現住人口は本籍人口を基礎に寄留届などによる出入りを差増した推計人口で、ともに内閣統計局が算出公表していたものであり、国勢調査以前の明治・大正期における全国地域別人口を示す唯一の資料であった。

注2) 国勢調査では、大正9年の調査から昭和22年の臨時国勢調査までは、その人が10月1日午前零時にいた場所(現在地)で調査してきたが、昭和25年からはふだん住んでいる場所(常住地)で調査する方式に切り替えている。

(「国勢調査ニュース」No.2から)

■ 調査から

全国の総住宅数は 3,545 万戸

昭和53年10月1日現在で実施した住宅統計調査の結果を要約すれば、次のとおりである。

1. 全国の概況

(1) 総住宅数の推移

全国の総住宅数は3,545万戸であり、昭和48年から昭和53年の5年間に439万戸、率にして14.1%増加した。

これを昭和38年～43年の5年間の住宅数の増加450万戸(21.3%)、昭和43年～48年の増加522万戸(20.4%)に比べると、増加数、増加率ともに小さくなっている。一方、世帯数は昭和38年～43年に350万世帯(16.0%)増、昭和43年～48年に410万世帯(16.2%)増に比べ、昭和48年～53年に318万世帯(10.7%)増となっており、住宅数の増加が世帯数の増加を上回っている。

この結果、1世帯当たり住宅数は昭和38年に0.97戸であったのが昭和43年に1.01戸、昭和48年に1.05戸と上昇を続け、昭和53年には1.08戸となった。

このように、総住宅数の伸びが鈍化したのは、昭和49年の物価狂乱期における住宅建設の落ち込み及び昭和50年以降の結婚件数の減少による世帯数の伸びの鈍化によるものと考えられる。

(注) 昭和38年～43年、昭和43年～48年の増加数、増加率は沖縄県を含まないものである。(以下同じ)

表-1 総住宅数、世帯数及び1世帯当たり住宅数——全国(昭和38年～53年)

年次	総住宅数 (千戸)	世帯数 (千世帯)	1世帯当たり 住宅数(戸)
実数			
昭和38年	21,090	21,821	0.97
43年	25,591	25,320	1.01
48年*	30,810	29,417	1.05
48年	31,059	29,651	1.05
53年	35,451	32,835	1.08
増加数			
昭和38年～43年	4,501	3,499	—
43年～48年*	5,219	4,097	—
48年～53年	4,392	3,184	—
増加率(%)			
昭和38年～43年	21.3	16.0	—
43年～48年*	20.4	16.2	—
48年～53年	14.1	10.7	—

* 沖縄県を除く。

(2) 住宅の所有の関係、建て方、構造及び設備

全国の居住世帯のある住宅総数3,219万戸のうち、持ち家は1,943万戸、借家は1,269万戸で、それぞれ60.4%、39.4%を占めている。

表-2 住宅の所有の関係別住宅数——全国(昭和38年～53年)

年次	総数	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営・公団・公社の借家	民営借家			
					総数	設備専用	設備共用	
住宅数(千戸)								
昭和38年	20,372	13,093	7,279	944	4,904	3,115	1,789	1,433
43年	24,198	14,594	9,604	1,403	6,527	4,527	2,000	1,674
48年*	28,501	16,851	11,651	1,990	7,824	6,309	1,516	1,837
48年	28,731	17,007	11,724	1,995	7,889	6,354	1,535	1,839
53年	32,189	19,428	12,689	2,442	8,408	7,157	1,252	1,839
割合(%)								
昭和38年	100.0	64.3	35.7	4.6	24.1	15.3	8.8	7.0
43年	100.0	60.3	39.7	5.8	27.0	18.7	8.3	6.9
48年*	100.0	59.1	40.9	7.0	27.5	22.1	5.3	6.4
48年	100.0	59.2	40.8	6.9	27.5	22.1	5.3	6.4
53年	100.0	60.4	39.4	7.6	26.1	22.2	3.9	5.7

昭和53年住宅統計調査結果概要

表-2 (つづき)

年次	総数	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営・公団・公社の借家	民営借家			
					総数	設備専用	設備共用	
増加数(千戸, △は減少)								
昭和38年~43年	3,826	1,501	2,325	459	1,623	1,412	211	241
43年~48年*	4,303	2,256	2,047	587	1,298	1,782	△ 484	163
48年~53年	3,458	2,422	966	447	519	802	△ 283	△ 0.0
増加率(% , △は減少)								
昭和38年~43年	18.8	11.5	31.9	48.6	33.1	45.3	11.8	16.8
43年~48年*	17.8	15.5	21.3	41.8	19.9	39.4	△24.2	9.7
48年~53年	12.0	14.2	8.2	22.4	6.6	12.6	△18.4	△ 0.0

* 沖縄県を除く。

(1) 住宅の所有の関係「不群」を含む。

昭和48年~53年の5年間の増加をみると、持ち家は242万戸(14.2%)、借家は97万戸(8.2%)と持ち家の増加が大きかった。持ち家の増加率は昭和38年~43年が11.5%、昭和43年~48年が15.5%であり、借家は昭和38年~43年31.9%、昭和43年~48年21.3%であったから、持ち家の増加率は鈍化し、借家の増加率は大幅に低下した。

住宅総数に対する持ち家の割合は昭和38年の64.3%から昭和48年の59.2%まで低下してきたが、昭和53年には60.4%へと高まった。これは、昭和48年に比べ、世帯の主な働き手が30代、40代、50代の世帯で持ち家取得が進み持ち家

率が上昇したためである。

建て方別では1戸建住宅は2,096万戸で、住宅総数の65.1%を占めて最も多い。共同住宅の割合は24.7%で、昭和43年には18.4%、昭和48年には22.5%であったから、共同住宅の比重がかなり増大している。

構造別では非木造住宅の割合は、昭和48年の13.8%から昭和53年には18.3%に上昇し、住宅の不燃化が進んでいる。

非木造の住宅のうち、鉄骨・鉄筋コンクリート造は491万戸となり、昭和48年に比べ190万戸、62.9%と大幅に増加した。

表-3 構造別住宅数—全国(昭和48年, 53年)

年次	総数	木造	防火木造	非木造			
				総数	ブロック造	鉄骨・鉄筋コンクリート造	その他
住宅数(千戸)							
昭和48年	28,731	19,112	5,665	3,954	757	3,011	186
53年	32,189	18,104	8,184	5,901	670	4,906	325
割合(%)							
昭和48年	100.0	66.5	19.7	13.8	2.6	10.5	0.6
53年	100.0	56.2	25.4	18.3	2.1	15.2	1.0
増加数(千戸, △は減少)	3,458	△1,008	2,519	1,947	△ 87	1,895	139
増加率(% , △は減少)	12.0	△ 5.3	44.5	49.2	△11.5	62.9	74.6

調査から

(3) 住宅の規模、居住密度及び居住水準

住宅の規模を1住宅当たり居住室数、畳数、延べ面積で見ると、それぞれ4.52室、26.96畳、80.28平方メートルで、昭和48年と比べると、それぞれ、0.37室、2.98畳、3.14平方メートル増加した。1住宅当たり延べ面積を、建築の時期別にみると終戦前に建築された住宅では107.17平方メートルであるが、昭和36年～45年に建築された住宅では69.74平方メートルと最も小さく、昭和46年～50年に建築された住宅では77.18平方メートル、昭和51年～53年9月に建築された住宅では86.57平方メートルと近年に建築された住宅ほど延べ面積が大きくなっている。

表一四 住宅の規模——全国(昭和43年～53年)

住宅の規模	昭和43年	48年*	48年	53年
1住宅当たり居住室数(室)	3.84	4.15	4.15	4.52
1住宅当たり畳数(畳)	22.04	24.02	23.98	26.96
1住宅当たり延べ面積(m ²)	73.86	77.33	77.14	80.28

* 沖縄県を除く。

居住密度を住宅に居住する世帯の1人当たり畳数で見ると、昭和43年には5.56畳、昭和48年には6.61畳、昭和53年には7.78畳と一貫して増加している。

1室当たり人員は昭和43年には1.03人であったが、昭和48年には0.87人と1人を下回り、昭和53年には0.77人と更に少なくなった。この結果、住宅の居住密度はかなり緩和した。

最低居住水準以上の世帯は、3,219万の主世帯のうち、2,737万世帯(主世帯総数の85.0%)を占め、最低居住水準未満の主世帯は475万世帯(14.8%)となっている。

世帯の型別に最低居住水準以上の世帯の割合をみると、65歳以上の単身世帯、65歳未満の単身世帯及び夫婦のみの世帯で主世帯総数の85.0%に比べてかなり高いが、夫婦と6～17歳の者の世帯では75.4%と低い。

平均居住水準についてみる

と、平均居住水準以上の主世帯は1,336万世帯(41.5%)と主世帯総数の半数以下である。世帯の型別にみると、平均居住水準以上の世帯の割合が50%以上のものは65歳以上の単身世帯、夫婦のみの世帯及び65歳未満の単身世帯である。一方、この割合が低いのは夫婦と6歳未満の者の世帯の20.5%である。

(4) 世帯の主な働き手の通勤時間及び住み替え

世帯の主な働き手が雇用者の世帯についてその通勤時間を見ると、通勤時間が30分未満の世帯の割合が55.3%、30～59分が27.6%、60分以上が14.5%である。

昭和48年に比べると15分未満は96万世帯、15～29分で79万世帯増加、30～44分は24万世帯減少、45～59分は39万世帯増加、60～89分は30万世帯増加、90～119分は0.5万世帯増加、120分以上は2万世帯増加となり、通勤時間が30分未満の世帯で目立って増加している。

昭和49年以降に現住居に入居した普通世帯は1,160万世帯で、普通世帯総数の35.8%に当たる。このうち、持ち家に385万世帯、公営の借家に72万世帯、公団・公社の借家に37万世帯、民営借家に536万世帯、給与住宅に120万世帯が入居し、民営借家に入居した普通世帯が半数近くを占めている。

(5) 持ち家の取得及び増築

持ち家のうち、昭和49年以降に建築された住宅400万户についてその取得方法をみると、新築が171万户、建て替

表一五 昭和49年以降(昭和48年は44年以降)に建築された持ち家の取得方法別住宅数——全国(昭和48年、53年)

(千戸)

取得方法	昭和48年	53年	割合(%)		昭和48年～53年の増加(△は減少)	
			昭和48年	53年	増加数	増加率(%)
総数	3,926	4,001	100.0	100.0	76	1.9
新築の建て売り・分譲住宅の購入	781	992	19.9	24.8	211	27.1
公団・公社など	…	134	…	3.4	…	…
民間	…	858	…	21.4	…	…
新築(建て替えを除く)	1,700	1,706	43.3	42.6	7	0.4
建て替え	1,320	1,121	33.6	28.0	△198	△15.0
中古住宅の購入	} 126	108	} 3.2	2.7	} 56	44.7
その他		73		1.8		

えが112万戸、新築の建て売り・分譲住宅の購入が99万戸、中古住宅の購入が11万戸である。昭和48年の調査結果(建築の時期が昭和44年以降に限る)と比べると、新築の建て売り・分譲住宅の購入が27.1%増加、中古住宅の購入を含めたその他が44.7%増加しているのに対し、新築はほぼ変わらず、建て替えは15.0%減少した。

昭和49年以降に、居住室を増築した持ち家は236万戸であり、持ち家総数の12.1%を占める。昭和48年の調査結果に比べると28.8%とかなり増加した。増築により増加した畳数は1住宅当たり平均12.22畳である。

(6) 日照時間

1日の日照時間が3時間未満の住宅は340万戸、住宅総数の10.6%で、昭和48年に比べ19万戸減少している。住宅総数に占める割合でみると、日照時間3時間未満の住宅が1.9ポイント、3～5時間未満の住宅が3.7ポイントそれぞれ比重が低下し、一方、5時間以上の住宅が5.4ポイント上昇しており、日照の状況が改善されている。これを住宅の所有の関係別にみると、日照時間が3時間未満の住宅の割合が高いのは、木造・設備共用の民営借家で36.6%、非木造・設備共用の民営借家28.0%と際立っている。

2. 茨城県の概況

住宅統計調査の結果から本県の主な特徴をあげると次のとおりである。

表一七 茨城県の住宅概況

住宅の種類 住宅の所有の関係	住宅数	世帯数	世帯人員	1住宅 当たり 居住室数	1住宅 当たり 畳数	1住宅当 たり延べ 面積(m ²)	1人 当たり 畳数	1室 当たり 人員
居住世帯のある住宅総数	613,400	615,900	2,392,600	4.70	29.34	88.65	7.52	0.83
持ち家	460,800	462,500	1,941,800	5.31	33.93	103.13	8.05	0.79
借家	152,300	153,100	449,900	2.83	15.45	44.82	5.23	1.04
専用住宅	560,600	562,600	2,173,600	4.67	29.11	85.59	7.51	0.83
持ち家	414,800	416,000	1,743,500	5.32	33.95	100.35	8.08	0.79
借家	145,500	146,300	429,200	2.82	15.33	43.50	5.20	1.05
農林漁業併用住宅	8,000	8,000	36,800	5.21	35.42	112.92	7.71	0.88
店舗その他の併用住宅	44,800	45,300	182,200	4.91	31.10	122.58	7.65	0.83
持ち家	38,200	38,600	161,900	5.23	33.38	131.16	7.87	0.81
借家	6,700	6,700	20,300	3.07	18.04	73.41	5.91	0.99

(1) 住宅の所有の関係「不群」を含む。

[注] 表中の個々の数字の合計は必ずしも総数と一致しない。

本県の総住宅数(居住世帯なしを含む)は664千戸、5年間に104千戸、18.5%の増加で、全国平均の増加率14.1%を大きく上回っている。増加率の都道府県別順位は、第7位である。

表一六 本県の総住宅数の推移

年次	総住宅数	増加数	増加率
昭和38年	423	—	—
43年	474	51	12.2
48年	560	86	18.1
53年	664	104	18.5

持ち家総数に対する昭和49年以降に建築された持ち家の割合は21.6%で、全国平均20.6%を上回り、都道府県別順位は第10位となっている。

居住環境をみると、1日の日照時間が3時間未満の住宅は28,400戸で、住宅総数に対する割合は4.6%と全国平均10.6%を大きく割り、陽あたりのよい住宅に住んでいる都道府県別順位では第1位となっている。

浴室保有率は、本県96.0%、全国平均82.8%、都道府県別順位では第1位となっているが、水道設備はおくれている。(住宅数に占める水道設備のある割合74.4%全国最下位)

住宅構造でみると、住宅総数に占める非木造の割合は9.0%、全国平均は18.3%であり、非木造住宅は少ないといえる。

(総理府統計局、県統計課)

2眼とは？

ものごとを考えているとき経験するのは、ちょっとしたことがヒントになって、問題解決の糸口をつかむことである。これを「ひらめき」とか「第六感」と呼ぶこともあるが、私たちの頭のなかで起こる現象であることを考えれば、決して不可視のものではない。

アイデアを捻出するための創造技法がある。有名なものでは、ブレン・ストーミング、KJ法、NM法、等価変換思考法、シネクティクス、等々。かく言う私も一知半解の知識しか持ちあわせていないが、ここでは、シネクティクスのひとつの具体例をあげてみよう。

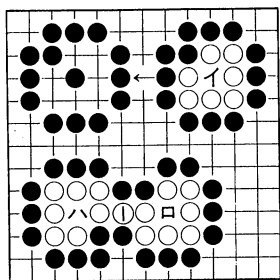
シネクティクスとは、その語源がギリシア語からきたもので、「2個以上のものを結合する」という意味あいである。事柄Aと事柄Bを類比させ、見慣れないものを見慣れたものにしたたり、見慣れたものを見慣れないものにするによって、独自のアイデアを出していく技法である。

囲碁の棋理と人生の道理を組上にのせる。私の棋力がザル碁の極致であるのは周知の事実だが、へボはへボなりに見方をもっているもので、はずかしくもなくその一端を述べてみる。(棋理であれ道理であれ、その意味するものは深淵である。ここでは、その一面をうわすべりに見ていく。)

まず、その前に、囲碁のルールを知っていないと話にならないので、ここでの関連する部分をあげておこう。

「図-1の右上の形、白七子が黒に囲まれて、アタリになっています。次に黒はイと打てば、白をウチアゲて、左上のような地にすることができます。

図-1



ることのできない石一生きてある石一です。(略) 二つの眼(め)が石を生きるための最低の条件です」(『週刊碁』昭和55年2月5日号から)

このルールを踏まえると、次の①~③が言えるだろう。

①2眼は、最低の「活き」である。2眼がなければ、相手の

領域のなかでどんなに暴れまわっても、最後には「死」んでしまう。

②2眼あれば、相手にいくら攻められても、「死」ぬことはない。それを足がかりにして、強烈に相手を攻めることができる。

③2眼がなければ、それを「活き」するためには、——(イ)「活き」するためのスジをとことん見つける。(ロ)その部分を捨てて、それを取らせることにより、他の部分で「活き」る。(ハ)玉砕を覚悟して、なりふりかまわずやって、うまくいけば「活き」、さもなければ「死」。等々。——やっていかざるを得ない。

囲碁を御存知ない方には、あるいはチンプンカンプンかも知れないが、それを度外視しても、上記①~③を読めば、囲碁が人生に似ているような印象をもたれることと思う。

さて、人生において2眼とはなにか。それは、人によって様々である。ある人にとっては職場であったり、又ある人にとっては親友であったり、あるいは特技であるかも知れない。ともあれ、これらが各人にとって日常の基盤(公的かつ私的に)となるものであることは疑いない。2眼とは、その人の「生活の支え」であり「生きがい」となるものである。

人生の2眼が確保されている者にとって、日常のなかで自己を跳躍させることはより可能である。そして、それが確保されていないと意識している者にとって、基盤にもとづいていないため、あるいは基盤に無自覚であるため、自己を跳躍させることは難しい。

ただ、ここで注意しなければならないことは、人生の2眼は、囲碁とちがって、個人の主観的な境地在りはいいこと、あるいは絶対的なものではないということである。囲碁の2眼は、ルールとして絶対不可侵である。しかし、人生において、それはあんがい不確実性をはらんでいる。いつ、落とし穴にはまるとも限らない。つねに自己の2眼を確かめながら、現状をみつめていくことが肝要なことだろう。

あなたによって、2眼とはなにか。それを、あなたはどのように自分のものに行っているのか。私たちは、繰り返し自問しなければならない。(斉藤政己)

レディーズ & ジェントルメン

最近、スポーツ人口が大巾に増加しているといわれています。しかし、それも若い人達为中心であり、大方の人達は運動不足を気かけながらも、なかなかその機会を得られないのが現状です。折しも県庁裏のテニスコートでは各課対抗テニス大会のまっ盛り、“教えてあげるから6ヵ月辛抱してごらん”と勧める人がいて、優勝チームが決定する頃には、その気になってしまっていた。それもスポーツに無縁であった女性ばかりでした。5人のレディと1人のジェントルメン、クラブの名前の誕生です。現在会員20名、4課の職員で構成されていますが、どなたでも歓迎しますので、私達と楽しく汗を流してみませんか。以下、会員をご紹介します。

村田健二 クラブ代表。「楽しくやっていければと思っています。しかし、スポーツマンにとって忘れてならないのはルールに基づくプレーであると云うことです。」

磯部雅代 マネージャー。夏は登山、冬はスキーとスポーツウーマン。「トレパンひざ下までまくり上げるとなぜか力がでてくるの」和服姿はまた格別美しい。

中島洋子 会計。「汗かき姫です。寒中だというのに新しく買った水色のステキなトレーナーが汗でぐっしょりなの、でも体重減らないね。」減食している様子なし。

渡辺博義 監督。結婚を期にスタミナをつけるために始めたとか。「武子さんの名言“テニスはファッションから”に心うたれました。黒Pチメガネ、黒Tシャツ、黒パンツ、スネ毛も黒でまとめてみました。」

斉藤利夫 男子部長。「統計課にいる時テニスを覚え、今の奥さんと一緒になりました。大切な巡り会いを作ってくれたテニスに足を向けて寝た事はありません。」

稲毛信子 女子部長。バドミントンはプロ級。「今、バドミントンとテニスのラケットの重さの違いに悩んでいます」とはいえ、やはり一番上達しているとコーチ。

武子孝之 コーチ。専門は硬式テニス、スキー、ダンス、写真と多趣味。「陰険なテニスを心がけています。勝つためには手段を選ばず」テニスウェアはステキです。

中里典子 コーチ。かつて県庁テニス部の名花であった。「ナガナガウマガナンナイン、構えるのが遅いよ」1月26日テニス歴10年間で初めて優勝し、大きなトロフィーを胸に抱いた。勿論ゲンナ様とペアで！

酒井弘子 広報部。“テニス”の持つイメージと一番縁遠い感じ。でもラケットとシューズを新調したのは一番早か

った。“あの人がやるのなら”とみんなに自信を与えた。

吉成武久 相談役。クラブの創設者。「去年の9月26日テニスコートに女性ばかり5人を並べてラケットを振らせた。僕は恥かしくて野球帽を目深にかぶり銀杏の木の下に身を隠すようにしていたなー。でも良く僕の後についてきてくれたよ、うん、やっぱり良かったよ。テニス大好きさ。」

埴 友子 ジョッキング、縄飛びとスポーツを楽しんでいる。「最近、腰が低くスタンスも良くなり、埴さんの上達が目に見えるね」とは中里コーチの言葉。

渡辺仁子 行動派で楽しい人。「なかなか思うようにいかないわね、でもあたしやめないわよ。」去年10月27日第1回大会にはだんな様も参加されペアを組んだが残念ながら最下位に終わった。

木口光男 「いやあ、どうも、まだ1回しか練習に出られないんですよ。仕事も忙がしいしそっちまで廻らないね。やればまだまだ若い者には負けないですよ。」

土屋和子 「あたし、農業試験場にいる時に覚えたの。なかなか練習に出られないけど、あたしのテニスどっちかという試合向きなの。じゃ、がんばってね。」

谷田部久夫 ボールに向う粘りは抜群。「僕もラケット買ったよ。自分のだと打ちやすいね。今度試合いつ？」試合ではいつも好成績を収めている。

細谷秀明 ベストドレッサー。マージャンに変わり、テニスでサタディーナイトフィーバー！「細身の体とず太い心(?)がボクのセールスポイントです。」

横須賀春史 「ボク、ミナト(那珂湊)のヨコスカです。経済的な理由でまだラケット持っていませんが、誰か安く買っていただけませんか。」

大門留美子 若くて美しくてやさしい大ちゃん。「クラブに入った理由は配偶者えらびが第一なんですけど、今はプレーの方で精いっぱいです。」

磯野克行 「まだ、あまりみんなとお付合はないのですが、お近付になりたくて入りました。ぶっきらぼうに見えるけど、話してみてください。味があります。」

斉藤政己 「内気な僕ですが、家に帰れば可愛い娘の父親です。テニスを覚え、美しく成長したスコート姿の娘とプレーするのが、目下の夢です。」 (酒井弘子)

1 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億	円	千 枚	百 万 円	百 万 円	昭 50年=100
昭和51年	602 414	2 378 220	15.38	3 639	1 626	2 446	1 564 660	46 418	119.7
52	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 533	1 772 264	47 993	134.5
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
53.12	634 063	2 468 525	1.55	1 237	935	227	170 077	6 388	159.7
54. 1	634 902	2 472 359	1.18	△ 943	△ 414	216	177 892	5 035	147.0
2	635 995	2 475 276	1.11	△ 238	147	201	139 269	…	152.6
3	636 691	2 478 031	0.37	1 488	451	218	154 708	3 797	168.1
4	637 797	2 478 939	3.54	△ 140	△ 54	183	145 380	3 801	166.9
5	642 993	2 487 720	1.93	212	△ 241	241	173 131	3 876	153.4
6	645 131	2 492 531	1.38	775	339	215	174 796	3 623	166.5
7	646 315	2 495 976	1.49	216	182	223	163 289	4 368	171.8
8	647 259	2 499 698	2.12	△ 59	187	217	163 473	3 436	161.0
9	648 386	2 504 995	1.39	1 150	505	181	139 791	3 015	180.6
10	649 566	2 508 471	1.75	△ 726	△ 152	237	184 442	3 839	172.4
11	651 240	2 512 859	…	716	39	208	154 507	3 790	176.0
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高は、54年1月までは主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 月 末)		千 枚	億 円	億 円	昭 50年=100	
昭和51年	113 089	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	111.1
52	114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 121	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
53.12	115 337	0.21	177 093	1 226 190	1 194 977	39 272	969 550	7 779	130.9
54. 1	115 361	1.22	142 848	1 198 151	1 184 977	35 204	882 613	3 325	115.1
2	115 502	0.38	146 152	1 202 764	1 192 352	33 210	789 602	3 204	123.1
3	115 545	0.66	149 982	1 249 393	1 206 367	36 749	977 666	4 362	136.6
4	115 622	0.43	153 156	1 251 327	1 209 082	31 036	900 444	3 954	131.5
5	115 671	1.07	143 221	1 260 673	1 201 456	39 841	1 000 953	3 791	129.8
6	115 795	0.65	153 301	1 269 096	1 217 802	35 954	978 337	3 962	135.3
7	115 870	0.19	153 521	1 257 996	1 226 039	38 727	958 246	5 456	137.0
8	115 893	…	149 883	1 261 597	1 231 575	35 800	950 642	3 500	129.8
9	p 116 050	…	151 820	1 293 017	1 248 975	31 265	948 866	3 636	138.0
10	p 116 130	…	148 263	1 262 465	1 241 526	39 216	1 121 762	4 298	138.6
11	p 116 220	…	151 791	1 298 295	1 249 721	35 167	998 737	4 385	p 139.8
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サービス業を含む			倍	昭50年=100	円	千kWh	百万円		
186 008	113.0	103.4	※1.05	109.1	177 776	※4 454 759	389 268	5 520	昭和51年
200 576	121.6	107.5	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	52
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	53
490 792	295.1	111.7	0.98	123.5	293 912	429 224	39 433	482	53.12
171 632	103.1	111.8	1.00	123.0	193 031	421 784	31 869	371	54.1
171 211	102.8	111.7	0.95	122.5	175 839	437 640	36 109	398	2
186 309	111.9	112.4	0.97	123.7	211 138	459 389	39 044	481	3
172 237	105.3	114.9	1.00	124.9	205 049	457 325	44 398	558	4
172 331	105.3	114.5	1.06	126.4	182 361	479 794	38 149	474	5
356 664	218.0	115.1	1.10	126.8	226 927	463 994	39 507	493	6
258 409	157.9	115.6	1.16	128.1	198 003	487 902	54 625	606	7
184 492	112.8	115.1	1.26	127.0	196 347	479 098	47 216	549	8
178 080	108.8	115.1	1.29	126.9	177 024	483 037	48 143	546	9
177 485	108.5	115.2	1.37	131.0	207 351	508 961	52 670	579	10
178 897	109.3	115.9	1.40	129.6	208 427	525 889	p 37 134	p 446	11
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サービス業を含む			季調済	昭50年=100	円	百万kWh	億円		
200 242	112.5	100.0	0.64	109.3	180 662	※178 080	164 082	215 474	昭和51年
219 620	122.1	101.3	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	52
235 375	129.9	101.7	0.56	122.6	208 231	※181 345	198 229	231 997	53
539 886	297.2	101.5	0.63	123.3	311 830	15 200	17 607	19 862	53.12
187 887	103.4	100.8	0.65	123.4	196 481	14 591	12 085	13 778	54.1
181 911	100.0	100.7	0.65	123.0	185 319	14 360	13 563	15 275	2
205 697	113.1	100.7	0.65	124.0	229 984	15 757	17 438	20 042	3
184 003	103.2	103.2	0.66	125.7	217 399	15 096	21 026	23 839	4
187 029	104.9	103.3	0.69	127.0	205 358	15 615	17 229	19 557	5
333 825	187.2	103.2	0.72	127.1	220 059	16 222	19 692	22 320	6
325 017	182.3	p 103.1	0.73	128.2	236 588	16 530	22 673	25 186	7
220 425	123.6	p 102.6	0.73	126.9	221 022	15 922	21 435	23 312	8
188 667	105.8	p 102.5	0.73	128.5	201 625	16 251	20 927	22 139	9
190 586	106.9	p 102.5	0.75	130.1	212 093	16 761	20 052	20 755	10
p 195 034	p 109.4	p 102.6	0.79	129.6	208 232	p 16 391	p 18 409	p 19 534	11
労 働 省			総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料	

2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
54. 2.1	635 995	2 475 276	1 230 050	1 245 226	2 917	3 195	1 602	8 124	6 804	4
3.1	636 691	2 478 031	1 231 452	1 246 579	2 755	2 904	1 328	7 942	6 809	46
4.1	637 797	2 478 939	1 231 891	1 247 048	908	3 161	1 395	23 278	24 125	△11
5.1	642 993	2 487 720	1 237 053	1 250 667	8 781	2 663	1 305	21 868	14 494	49
6.1	645 131	2 492 531	1 239 478	1 253 053	4 811	3 249	1 420	11 506	8 539	15
7.1	646 315	2 495 976	1 241 256	1 254 720	3 445	3 080	1 247	8 442	6 900	70
8.1	647 259	2 499 698	1 243 066	1 256 632	3 722	3 106	1 235	8 997	7 160	14
9.1	648 386	2 504 995	1 245 736	1 259 259	5 297	3 321	1 245	10 819	7 631	33
10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	3 476	3 053	1 184	8 073	6 523	57
11.1	651 240	2 512 859	1 249 806	1 263 053	4 388	3 444	1 309	9 824	7 690	119
12.1	652 649	2 516 685	1 251 732	1 264 953	3 826	3 076	1 305	9 657	7 614	12
55. 1.1	653 584	2 520 740	1 253 622	1 267 118	4 055	3 142	1 461	10 218	7 763	△81

(注) 人口移動のうち (1) 昭和52年～昭和54年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和54年～昭和55年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55 年 1 月 1 日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55 年 1 月 1 日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 520 740	4 136	653 584	竜ヶ崎市	40 565	42 881	△ 9	11 369
市 部	1 160 352	1 234 771	1 063	341 506	那珂湊市	33 147	32 888	△ 33	8 550
郡 部	1 181 846	1 285 969	3 073	312 078	下妻市	29 235	30 624	67	7 461
水戸市	197 953	214 316	228	67 285	水海道市	38 820	40 170	26	9 635
日立市	202 383	203 628	△ 33	57 356	常陸太田市	35 322	35 839	△ 3	9 326
土浦市	104 028	111 236	△ 75	31 696	勝田市	79 996	90 339	174	24 144
古河市	55 973	56 444	△ 4	15 541	高萩市	30 982	31 790	9	8 832
石岡市	43 679	47 358	14	12 998	北茨城市	44 332	46 430	32	12 512
下館市	57 778	60 734	52	15 388	笠間市	30 909	31 194	11	7 941
結城市	44 130	49 440	47	12 535	取手市	52 816	69 395	539	19 951
					岩井市	38 304	40 065	21	8 986

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年1月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年1月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	137 276	197	33 232	稲敷郡	126 952	153 642	707	38 394
常澄村	9 247	9 663	23	2 153	江戸崎町	12 176	13 038	9	3 219
茨城町	30 574	32 456	38	7 571	美浦村	8 161	13 532	32	3 691
小川町	17 251	18 045	22	4 372	阿見町	29 737	32 931	70	8 448
美野里町	17 159	18 799	47	4 447	牛久町	27 674	37 570	301	9 927
内原町	13 659	14 181	28	3 145	荃崎村	8 305	15 343	279	3 946
常北町	10 549	10 588	21	2 723	新利根村	8 591	8 752	8	1 944
桂村	6 896	6 829	△ 18	1 785	河内村	11 657	11 490	△ 5	2 573
御前山村	5 356	5 197	13	1 375	桜川村	7 866	8 023	4	1 856
大洗町	21 666	21 518	23	5 661	東村	12 785	12 963	9	2 790
西茨城郡	64 502	67 211	64	16 407	新治郡	92 758	112 765	515	27 839
友部町	24 146	26 174	13	6 569	出島村	17 152	17 595	7	4 076
岩間町	15 012	15 374	3	3 764	玉里村	6 126	6 917	7	1 646
七会村	3 015	2 910	1	672	八郷町	27 483	27 896	15	6 275
岩瀬町	22 329	22 753	47	5 402	千代田村	18 634	20 483	50	5 128
那珂郡	111 760	118 237	210	30 553	新治村	8 549	8 779	9	2 050
東海村	25 151	29 167	152	7 385	桜村	14 814	31 095	427	8 664
那珂町	34 213	37 134	60	9 664	筑波郡	91 789	103 992	478	25 635
瓜連町	7 117	7 122	2	1 745	谷田部町	22 225	26 800	258	7 321
大宮町	23 489	24 165	△ 19	6 362	伊奈村	15 250	20 511	148	5 023
山方町	9 864	9 383	5	2 520	谷和原村	10 152	10 320	34	2 278
美和村	6 151	5 807	2	1 427	豊里町	10 898	11 635	11	2 587
緒川村	5 775	5 459	8	1 450	筑波町	22 011	22 444	25	5 300
久慈郡	55 967	53 285	△ 53	13 662	大穂町	11 253	12 282	2	3 126
金砂郷村	11 310	10 865	△ 1	2 716	真壁郡	74 377	77 442	56	17 766
水府村	8 284	7 682	△ 51	1 981	関城町	14 845	15 636	26	3 468
里美村	5 507	5 111	△ 9	1 328	明野町	16 521	17 507	19	4 049
大子町	30 866	29 627	8	7 637	真壁町	20 685	20 819	12	4 957
多賀郡	10 127	10 832	18	2 835	大和村	7 319	7 495	△ 1	1 613
十王町	10 127	10 832	18	2 835	協和町	15 007	15 985	—	3 679
鹿島郡	157 297	165 347	159	39 628	結城郡	49 506	51 488	51	11 337
旭町	10 217	10 447	△ 4	2 296	八千代町	22 160	22 649	1	4 771
鉦田町	26 643	27 118	31	6 583	千代川村	8 126	8 581	23	1 918
大洋村	9 517	9 713	—	2 223	石下町	19 220	20 258	27	4 648
大野村	11 104	12 296	△ 17	2 931	猿島郡	100 055	108 385	197	24 241
鹿島町	37 126	38 656	△ 14	9 031	総和町	32 074	35 668	63	8 191
神栖町	29 974	32 914	119	8 446	五霞村	8 636	8 630	△ 2	1 798
波崎町	32 716	34 203	44	8 118	三和町	20 842	24 211	82	5 470
行方郡	69 983	71 353	73	16 985	猿島町	14 156	14 497	5	2 919
麻生町	18 194	18 064	27	4 137	境町	24 347	25 379	49	5 863
牛堀町	6 837	6 745	14	1 636	北相馬郡	44 416	54 714	401	13 564
潮来町	20 670	22 089	34	5 687	守谷町	14 505	16 938	45	4 128
北浦村	10 921	11 017	4	2 415	藤代町	20 407	25 207	147	6 346
玉造町	13 361	13 438	△ 6	3 110	利根町	9 504	12 569	209	3 090

(注) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3 労働

3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和51年	113.0	112.7	106.1	112.2	116.9	122.2	113.3	108.9	113.5
52	121.6	122.0	104.2	120.9	134.2	135.7	123.9	120.9	118.9
53	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	142.9	126.7	128.7	123.7
54. 1	103.1	104.9	121.8	102.0	138.5	99.8	100.4	95.1	95.1
2	102.8	104.5	100.5	103.5	126.5	93.9	104.2	95.4	95.2
3	111.9	107.7	100.1	103.1	127.9	125.1	118.9	102.9	121.6
4	105.3	107.0	98.3	105.1	129.9	104.3	110.1	97.2	97.5
5	105.3	107.8	103.4	108.3	135.5	94.3	97.5	103.6	95.1
6	218.0	213.6	207.0	214.5	174.8	281.5	195.6	287.0	224.9
7	157.9	172.3	147.2	178.0	246.3	131.0	138.0	119.8	112.0
8	112.8	114.9	112.9	113.5	139.3	96.7	114.5	95.6	102.7
9	108.8	110.9	107.4	111.9	132.8	93.8	102.8	99.4	99.3
10	108.5	110.6	116.3	109.4	130.9	97.6	108.9	104.3	98.7
11	109.3	111.4	111.6	r 111.4	138.4	95.9	103.3	101.8	99.6
12	321.3	312.1	263.8	313.4	346.8	366.7	275.4	331.5	335.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和51年	103.4	102.5	93.5	101.7	112.3	95.9	105.1	103.3	107.5
52	107.5	106.0	104.9	104.7	118.5	96.2	108.1	104.4	114.2
53	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54. 1	111.8	109.1	118.3	105.8	126.3	112.3	110.3	101.9	123.3
2	111.7	109.2	119.9	105.7	125.9	112.2	110.8	101.4	123.5
3	112.4	109.7	122.5	106.0	127.5	112.5	111.2	101.2	124.3
4	114.9	111.6	123.9	107.8	131.4	117.5	111.4	104.5	129.6
5	114.5	111.0	119.6	107.3	130.5	116.7	112.3	105.0	130.1
6	115.1	111.0	120.5	107.2	130.0	116.3	112.8	106.1	133.4
7	115.6	110.5	117.0	105.4	135.4	121.6	112.2	105.7	138.2
8	115.1	109.9	116.3	105.0	134.9	121.2	111.0	104.8	137.9
9	115.1	109.9	116.3	104.8	136.0	121.3	111.5	104.3	138.0
10	115.2	110.1	116.4	105.3	134.1	120.8	111.6	104.0	137.9
11	r 115.9	r 110.7	117.9	r 105.7	135.2	120.4	113.3	104.0	139.0
12	116.0	110.9	117.8	106.0	136.3	119.4	112.5	104.4	138.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-3 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運 輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和51年	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
52	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54. 1	165.4	164.4	193.1	161.4	159.9	149.8	180.7	156.3	169.4	151.2
2	182.1	182.8	195.0	184.5	169.1	149.4	195.3	152.7	179.3	165.3
3	178.6	178.0	195.3	177.2	161.9	163.8	196.8	169.6	181.1	161.4
4	183.0	184.0	185.4	187.1	172.6	160.1	184.2	186.9	178.9	167.7
5	170.3	168.0	181.5	164.1	167.1	158.4	186.8	188.2	179.4	155.6
6	189.5	190.1	202.3	192.5	175.3	166.1	191.7	201.9	187.5	173.5
7	183.0	184.4	199.8	185.7	173.8	161.0	187.1	197.1	177.8	167.9
8	165.5	166.8	186.4	161.9	166.7	158.0	186.7	198.1	160.7	151.6
9	180.5	183.0	196.4	186.6	168.3	152.7	182.5	182.9	171.7	164.7
10	180.0	179.4	196.6	179.7	166.9	160.4	186.6	207.9	181.8	164.8
11	182.5	184.7	192.7	187.6	172.2	156.9	186.3	191.7	174.8	166.8
12	180.5	184.1	196.8	184.0	173.6	167.0	193.7	196.0	168.0	163.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-4 職業紹介

(単位：件)

年度月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和51年度	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.05
52	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 896	17 910	16 972	1.35	0.94
54. 2	5 456	4 703	16 037	16 966	1 692	1.16	0.95
3	6 309	4 882	17 330	17 886	1 453	1.29	0.97
4	6 840	5 015	17 765	17 698	1 431	1.36	1.00
5	6 582	4 865	18 800	17 775	1 480	1.35	1.06
6	6 265	4 046	18 743	16 985	1 505	1.55	1.10
7	6 914	4 424	19 700	16 914	1 515	1.56	1.16
8	8 688	4 486	21 493	17 062	1 455	1.94	1.26
9	8 097	4 277	21 867	16 981	1 513	1.89	1.29
10	8 493	4 673	24 179	17 692	1 554	1.82	1.37
11	6 010	3 679	23 300	16 627	1 346	1.63	1.40
12	4 285	2 925	19 499	15 542	1 079	1.46	1.25
55. 1	7 947	5 158	20 597	16 880	1 533	1.54	1.22

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・社令)	乳 用 牛 (めす、生後 6カ月) (ホルスタイン) 純 種	ブロイラー (生体10kg)
昭和52年12月	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
54	17 500	1 040	3 150	2 937	14 500	100 000	2 610
54. 2	18 500	1 043	1 790	3 859	9 500	93 333	2 517
3	18 500	1 040	2 050	3 810	9 500	95 000	2 467
4	18 500	1 030	2 000	3 730	9 800	95 000	2 417
5	18 500	1 030	2 163	3 921	9 800	95 000	2 483
6	18 833	1 057	1 805	4 268	9 800	95 000	2 523
7	18 100	1 073	2 135	4 317	14 500	95 000	2 540
8	18 000	1 103	2 015	3 812	14 500	95 000	2 633
9	17 833	1 103	2 595	3 423	14 500	95 000	2 640
10	17 667	1 103	2 575	3 130	14 500	95 000	2 633
11	17 667	1 097	3 110	2 894	14 500	100 000	2 540
12	17 500	1 040	3 150	2 937	14 500	100 000	2 610
55. 1	17 500	1 040	2 360	2 983	17 400	100 000	2 627

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	な す (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)
昭和52年12月	26	31	12	27	297	313	140
53	21	77	10	38	338	347	261
54	41	49	79	144	419	496	746
54. 2	17	80	10	25	390	282	452
3	24	108	15	42	408	238	458
4	56	179	46	37	406	190	430
5	60	176	35	18	316	143	289
6	33	93	37	31	200	94	163
7	26	96	93	40	135	116	281
8	68	101	61	37	72	103	105
9	38	98	48	24	99	79	182
10	66	89	55	47	266	275	423
11	47	70	63	62	513	419	472
12	41	49	79	144	419	496	746
55. 1	52	61	126	234	449	439	821

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
水戸市公設地方卸売市場

5 鋳 工 業

鋳工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和51年											
52	117.5	95.5	119.7	95.8	119.7	114.3	132.4	106.1	126.5	129.3	127.6
53	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
53.12	158.1	142.9	159.7	118.5	159.7	125.2	160.4	315.2	164.0	181.4	158.4
54.1	146.3	139.1	147.0	100.0	147.1	124.7	150.5	280.0	153.3	182.0	141.1
2	150.4	129.5	152.6	119.4	152.6	119.5	161.4	304.8	160.8	181.0	154.5
3	165.0	134.6	168.1	138.0	168.1	131.6	173.6	310.0	177.7	200.3	171.0
4	160.9	102.0	166.9	123.1	167.0	129.1	172.4	331.3	169.5	194.2	163.2
5	148.3	98.3	153.4	92.6	153.4	135.3	161.9	306.7	148.4	169.5	138.6
6	160.1	97.5	166.5	107.4	166.6	127.8	157.3	357.1	180.2	209.0	171.4
7	166.9	118.6	171.8	103.7	171.9	127.8	165.5	389.4	176.1	198.8	168.3
8	158.0	128.8	161.0	94.4	161.1	135.5	154.3	340.9	159.4	190.4	143.5
9	174.0	109.5	180.6	119.4	180.6	135.6	164.0	399.9	193.0	208.5	191.3
10	166.5	108.4	172.4	100.9	172.5	131.2	169.2	404.7	171.7	209.7	155.9
11	169.0	100.5	176.0	125.0	176.1	136.2	170.8	384.6	183.1	214.7	171.7

年 月	鋳 工 業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製品工業	化学工業	石 炭 石 油 製品工業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 木 工 製 品 業	食 料 品 食 材 工 業	そ の 他 の 工 業
	輸 送 機 械	精 密 機 械								
品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9	
ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7	
昭和51年										
52	99.1	133.0	127.1	112.6	101.4	130.8	98.4	130.5	104.2	121.8
53	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7
	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
53.12	114.4	172.5	189.6	139.3	102.5	146.1	88.3	94.1	125.1	146.9
54.1	99.2	159.5	176.9	145.8	106.0	124.2	82.6	100.4	96.1	127.9
2	97.3	176.0	171.5	136.8	97.2	139.7	77.0	124.0	103.0	131.8
3	101.4	199.5	199.3	155.8	105.5	137.6	90.9	122.3	127.3	136.7
4	88.0	179.3	197.3	162.9	104.4	152.4	97.4	104.8	128.8	150.6
5	97.3	177.7	186.8	120.0	97.6	143.1	92.9	122.3	130.2	142.9
6	99.5	186.4	188.7	66.6	83.3	154.5	97.7	124.0	127.0	146.2
7	104.1	201.3	200.1	148.3	97.1	158.7	95.8	117.0	123.0	151.0
8	111.5	180.4	190.0	165.7	105.5	155.7	88.7	106.5	121.9	142.8
9	115.4	210.7	199.3	166.5	104.5	161.1	90.5	108.3	121.6	149.2
10	100.9	174.5	202.1	161.6	106.0	162.8	90.6	124.0	120.5	155.8
11	107.1	190.5	211.0	147.2	97.3	155.1	88.6	113.5	123.4	154.6

資料：県統計課

6 建 築

建築主別建築着工

(単位：百万円，千㎡)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和51年	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
52	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
53	6 133	524 149	1 378	167 442	1 441	118 730	3 314	237 981
53.11	533	43 163	143	13 822	90	6 962	299	22 379
12	482	39 433	52	5 203	135	11 810	296	22 419
54. 1	371	31 869	76	10 611	93	6 567	203	14 691
2	398	36 109	84	12 828	85	6 505	230	16 775
3	481	39 044	53	6 855	119	9 413	309	22 776
4	558	44 398	90	9 342	97	7 647	372	27 410
5	474	38 149	58	7 058	172	13 095	243	17 996
6	493	39 507	36	4 262	147	11 513	310	23 732
7	606	54 625	76	8 972	160	16 436	370	29 217
8	549	47 216	96	10 693	148	12 972	306	23 551
9	546	48 143	102	11 372	151	13 472	293	23 299
10	579	52 670	153	17 130	172	14 876	254	20 664

(注) 官公庁とは、国，都道府県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

7 電 力

産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和51年度	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
52	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54. 2	437 640	774	3 930	2 685	374 794	12 442	10 865	32 150
3	459 389	753	4 046	3 080	398 673	13 273	11 023	28 541
4	457 325	762	3 977	2 786	397 409	12 314	11 150	28 927
5	479 794	772	3 806	2 420	418 407	12 248	11 377	30 764
6	463 994	676	3 808	2 054	398 417	12 083	11 191	35 765
7	487 902	801	3 968	2 169	415 649	13 061	12 144	40 110
8	479 098	830	3 889	2 197	412 088	13 613	12 424	34 057
9	483 037	807	3 978	2 145	419 875	12 907	11 962	31 363
10	508 961	798	4 181	2 229	445 896	12 893	11 779	31 185
11	525 889	704	4 135	2 373	457 452	13 007	11 120	37 098
12	529 667	754	4 285	2 511	457 946	13 652	11 525	38 994
55. 1	500 652	875	4 050	2 192	433 610	14 156	11 835	33 934

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお，東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

8 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和51年末	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54. 1	30 463	17 157	17 297	9 033	3 169	2 285	3 178	2 159	2 090	1 467
2	30 224	17 304	17 139	9 088	3 161	2 308	3 181	2 186	2 075	1 482
3	31 712	17 756	18 450	9 324	3 265	2 375	3 214	2 231	2 134	1 546
4	31 572	17 702	18 220	9 297	3 291	2 366	3 269	2 216	2 126	1 531
5	31 784	17 460	18 351	9 041	3 315	2 353	3 318	2 224	2 151	1 532
6	32 559	17 800	18 838	9 262	3 399	2 402	3 385	2 249	2 187	1 557
7	32 774	17 982	18 804	9 318	3 414	2 441	3 431	2 281	2 219	1 591
8	32 715	18 171	18 781	9 423	3 407	2 463	3 460	2 307	2 231	1 619
9	33 865	18 675	19 576	9 739	3 523	2 532	3 509	2 358	2 296	1 655
10	33 161	18 523	18 791	9 592	3 417	2 491	3 511	2 380	2 270	1 667
11	33 877	18 563	19 434	9 597	3 449	2 504	3 549	2 421	2 287	1 693
12	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和51年末	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
53	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
54. 1	608	383	101	416	3 950	1 296	70	118	333
2	604	382	99	424	3 894	1 312	70	120	276
3	622	395	96	422	3 829	1 330	102	133	352
4	615	399	101	427	3 873	1 346	78	121	365
5	619	401	102	414	3 852	1 373	75	121	436
6	661	403	109	425	3 906	1 386	75	117	527
7	686	407	105	428	4 039	1 395	76	121	443
8	670	401	102	430	3 990	1 408	75	120	538
9	669	411	101	437	4 114	1 422	77	121	469
10	667	415	106	433	4 322	1 426	77	118	546
11	670	421	115	441	4 299	1 370	76	115	406
12	749	427	106	444	4 523	1 381	75	117	700

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL 0292-21-2297)

9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				うち主食	副食品				
昭和51年	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
52	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
54. 1	123.0	△ 0.4	3.4	122.1	125.9	120.1	118.4	106.2	116.8
2	122.5	△ 0.4	2.3	120.6	128.7	116.9	118.4	106.2	117.5
3	123.7	1.0	2.6	121.9	128.7	118.7	118.3	106.2	121.1
4	124.9	1.0	2.6	120.9	128.7	119.5	119.6	111.5	124.2
5	126.4	1.2	2.4	120.3	128.7	117.7	119.3	111.5	136.1
6	126.8	0.3	3.4	119.4	128.7	114.0	119.7	115.5	138.4
7	128.1	1.0	4.1	121.9	128.7	118.7	119.0	116.3	141.2
8	127.0	△ 0.9	3.0	118.7	128.7	115.8	119.1	120.4	138.9
9	126.9	△ 0.1	2.4	120.6	128.7	117.0	119.6	120.5	133.0
10	131.0	3.2	3.8	129.7	128.7	121.5	119.7	125.5	133.7
11	129.6	△ 1.1	4.9	125.7	129.0	125.4	120.3	125.5	134.0
12	129.4	△ 0.2	4.8	125.6	128.8	126.5	120.5	129.1	130.3

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
52	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
54. 1	130.1	121.7	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.5
2	130.2	122.3	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.7
3	130.9	122.3	131.6	166.2	99.9	156.9	111.7	124.2
4	133.4	122.6	131.6	166.2	104.7	170.1	111.7	125.7
5	133.9	122.7	131.6	166.2	104.8	173.4	111.7	126.2
6	134.8	122.7	131.8	168.9	109.9	173.4	111.7	125.5
7	134.5	122.7	132.0	168.9	111.9	173.4	111.7	124.0
8	135.3	122.7	132.1	168.9	114.1	173.4	111.7	125.3
9	135.1	122.8	132.4	168.9	114.1	173.4	111.7	124.7
10	135.3	122.8	133.7	168.9	115.0	173.4	111.7	124.5
11	135.7	122.8	133.7	169.5	115.6	173.4	111.7	125.1
12	136.2	122.8	134.0	169.5	116.3	173.4	111.7	126.0

資料：県統計課

10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和51年	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
52	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
53.12	59 298	53 639	47 829	119 859	227	1 350	3 096	73	31 045	18 747
54. 1	57 687	30 825	92 093	29 205	216	1 613	1 047	37	33 981	20 115
2	37 735	28 894	34 532	42 475	201	1 220	1 413	67	25 822	34 344
3	65 500	104 570	36 476	46 680	218	1 311	1 765	55	27 274	34 492
4	43 046	117 097	35 229	46 550	183	1 001	1 476	15	45 959	15 799
5	49 376	62 343	49 198	39 878	241	1 660	1 758	23	50 606	23 794
6	52 962	86 016	55 729	71 758	215	1 199	1 919	25	34 492	25 210
7	58 255	54 119	43 363	41 868	223	1 559	2 008	37	31 262	34 957
8	54 109	32 626	50 903	44 139	217	1 492	1 657	29	25 926	27 661
9	56 441	89 622	37 127	43 368	181	1 207	1 494	44	29 231	31 683
10	47 559	67 518	38 741	39 984	237	2 168	1 724	29	49 551	26 641
11	49 621	98 664	32 454	42 922	208	1 848	2 045	38	38 899	27 108

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 額	表示・広告 包 装	販売方法 契約 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他	
昭和52年	3 052	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
53	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
54	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600	
54. 2	245	82	100	26	9	50	10	1	44	
3	228	77	102	18	12	59	11	2	40	
4	161	45	63	25	7	47	7	2	24	
5	240	44	109	22	9	101	8	5	56	
6	263	75	128	17	10	79	5	3	62	
7	323	102	141	16	15	83	6	10	68	
8	200	51	90	16	10	50	8	2	49	
9	260	80	126	14	8	69	5	11	45	
10	290	66	111	29	15	95	10	7	53	
11	302	65	128	17	12	94	6	12	87	
12	210	55	96	19	5	69	7	8	41	
55. 1	206	63	107	15	7	63	5	3	35	

資料：茨城県消費生活センター（TEL 0292-24-4722）

12 家 計

12-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者物価指数
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数	
水 戸 市											
昭和51年	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1
52	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
53.12	601 977	549 415	293 912	255 503	200 918	53.5	225.7	150.4	266 876	26.7	123.5
54. 1	225 018	197 640	193 031	4 609	9 466	97.7	84.7	99.2	188 834	26.1	123.0
2	221 148	196 318	175 839	20 479	588	89.6	83.6	90.7	168 246	32.2	122.5
3	261 985	234 959	211 138	23 821	15 531	89.9	98.1	107.9	213 239	27.8	123.7
4	224 877	203 028	205 049	△2 020	△1 655	101.0	83.4	103.8	198 858	27.0	124.9
5	225 582	190 551	182 361	8 190	18 000	95.7	82.6	91.2	189 107	32.0	126.4
6	417 760	371 108	226 927	144 182	117 951	61.1	152.6	113.1	204 263	29.9	126.8
7	298 020	266 780	198 003	68 777	69 162	74.2	107.7	97.7	189 568	32.3	128.1
8	264 438	232 551	196 347	36 204	21 306	84.4	96.4	97.7	184 326	32.3	127.0
9	259 291	229 097	177 024	52 074	30 030	77.3	94.6	88.2	185 995	31.3	126.9
10	247 104	215 872	207 351	8 521	6 189	96.1	87.4	100.1	206 919	28.7	131.0
11	271 435	237 256	208 427	28 829	20 508	87.8	97.0	101.7	208 907	27.9	129.6
全 国											
昭和51年	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3
52	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.6	100.9	190 497	30.8	118.1
53	304 562	270 307	208 231	62 076	37 511	77.0	105.2	102.3	201 714	30.2	122.6
53.12	659 788	596 781	311 830	284 951	199 288	52.3	226.6	152.3	292 484	30.0	123.3
54. 1	246 496	216 577	196 481	20 096	24 944	90.7	84.6	95.9	194 073	26.2	123.4
2	246 832	216 946	185 319	31 630	△3 931	85.4	85.0	90.7	179 271	30.1	123.0
3	279 987	246 908	229 984	16 924	2 337	93.1	95.6	111.7	220 146	28.0	124.0
4	262 418	231 885	217 399	14 487	△1 162	93.8	88.4	104.2	210 939	28.4	125.7
5	249 364	215 587	205 358	10 230	1 168	95.3	83.1	97.4	202 465	31.1	127.0
6	430 258	377 567	220 059	157 507	112 137	58.3	143.3	104.3	210 862	29.4	127.1
7	379 414	335 392	236 588	98 805	74 076	70.5	125.3	111.2	223 690	28.8	128.2
8	289 076	254 525	221 022	33 503	5 536	86.8	96.5	104.9	214 203	29.6	126.9
9	268 784	235 288	201 625	33 664	10 225	85.7	88.6	110.3	198 190	31.2	128.5
10	266 060	232 767	212 093	20 674	4 180	91.1	86.6	98.2	207 372	31.0	130.1
11	268 942	235 933	208 232	27 701	10 155	88.3	87.9	96.8	204 052	30.3	129.6

(注) (1) 実収入—非消費支出 (2) 可処分所得—消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

12-2 1カ月1世帯当りの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 内職 収入	他の 実収入		
昭和51年	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
52	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 686
53.12	65	3.71	1.43	39.3	786 073	601 977	583 621	5 862	12 494	109 845	74 252
54. 1	64	3.63	1.33	39.3	390 775	225 018	207 239	3 224	14 556	66 600	99 157
2	64	3.81	1.42	39.6	475 446	221 148	205 257	7 361	8 530	167 007	87 291
3	64	3.86	1.39	38.5	446 935	261 985	238 466	6 163	17 356	90 990	93 960
4	65	3.89	1.22	38.1	389 795	224 877	203 668	7 031	14 178	83 012	81 906
5	62	3.87	1.26	37.6	388 524	225 582	212 327	4 302	8 953	88 476	74 467
6	62	3.81	1.18	37.5	594 115	417 760	405 840	5 827	6 094	111 639	64 715
7	63	3.89	1.24	37.8	454 251	298 020	281 586	7 215	9 218	75 045	81 186
8	61	3.87	1.23	38.3	413 438	264 438	234 811	6 625	23 002	82 244	66 756
9	60	3.92	1.23	38.9	398 607	259 291	243 170	4 531	11 591	62 759	76 557
10	60	3.95	1.28	39.4	416 358	247 104	225 330	6 232	15 542	83 069	86 185
11	60	3.88	1.28	39.4	449 512	271 435	243 899	8 642	18 894	93 831	84 245

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

12-3 1カ月1世帯当りの支出（水戸市・勤労者世帯）

年月	実支出	消費支出						非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費				
昭和51年	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720
52	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
53.12	346 474	293 912	68 249	38 037	8 416	38 757	140 453	52 562	335 590	104 009	23 544
54. 1	220 409	193 031	47 726	12 395	6 822	19 612	106 475	27 378	93 282	77 084	14 173
2	200 669	175 839	53 440	11 974	7 515	13 530	89 379	24 830	181 417	93 360	9 328
3	238 163	211 138	57 953	12 893	7 248	18 258	114 785	27 025	115 143	93 628	9 600
4	226 897	205 049	55 445	17 414	7 139	21 726	103 325	21 848	85 119	77 780	9 636
5	217 392	182 361	58 068	14 527	7 004	17 440	85 321	35 031	108 400	62 733	7 960
6	273 578	226 927	57 593	50 651	6 308	16 702	95 674	46 652	241 601	78 936	7 610
7	229 243	198 003	57 593	19 668	5 324	16 356	99 062	31 240	162 299	62 709	13 604
8	228 234	196 347	57 148	14 683	5 973	15 543	103 000	31 887	109 600	75 604	13 224
9	207 218	177 024	53 684	17 201	5 439	14 910	85 790	30 194	102 579	88 811	9 605
10	238 583	207 351	56 570	16 025	6 700	20 294	107 762	31 232	98 626	79 149	9 331
11	242 607	208 427	54 490	12 930	7 460	19 183	114 365	34 179	116 478	90 428	20 725

資料：総理府統計局

13 レジャー

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券交付件数 (観光訪問・その他個人的目的)	海のこどもの 国利用者数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娯 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他
昭和51年	6 930	13 762	21 592	※ 707 780	※ 13 177	※ 229 395	※ 9 392
52	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54. 1	9 667	15 681	2 341	29 702	885	20 315	267
2	8 883	16 982	2 518	34 866	1 252	15 707	254
3	10 435	18 088	2 474	39 561	1 555	15 780	479
4	7 415	19 195	2 191	47 148	1 770	19 435	1 081
5	8 191	19 152	2 323	92 628	2 071	22 883	2 002
6	7 896	12 073	2 215	37 341	1 211	13 326	906
7	7 982	16 398	2 570	67 483	1 244	13 590	586
8	6 831	14 550	2 548	121 787	1 909	28 151	646
9	7 138	13 660	2 394	28 758	1 847	20 167	716
10	8 118	18 518	2 805	21 108	1 987	17 989	1 241
11	8 355	15 746	2 070	22 106	1 119	17 089	1 114
12	2 101	8 837	1 233	11 796	215

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。資料：総理府統計局 県民福祉課 県青少年婦人課 県道路公社
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

14 生活保護

(単位：世帯, %, 人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和51年度	8 190	16 134	6.8	13 681	6 782	3 226	8 553	25
52	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54. 1	8 124	16 052	6.5	13 509	7 103	3 271	8 458	11
2	8 121	16 087	6.5	13 566	7 099	3 275	8 555	42
3	8 119	16 081	6.5	13 556	7 158	3 287	8 489	118
4	8 078	15 861	6.4	13 369	6 955	3 240	8 435	40
5	8 045	15 741	6.3	13 231	6 923	3 106	8 703	35
6	7 924	15 459	6.2	12 957	6 806	3 119	8 476	16
7	7 972	15 628	6.3	13 120	6 946	3 159	8 383	18
8	7 948	15 561	6.2	13 072	6 973	3 153	8 422	13
9	7 956	15 551	6.2	12 975	6 965	3 086	8 532	9
10	7 947	15 545	6.2	12 962	6 971	3 131	8 388	11
11	7 945	15 593	6.2	13 008	7 029	3 142	8 351	11
12	7 939	15 542	6.2	13 001	7 047	3 169	8 512	15

(注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率＝被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県民福祉課

15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見前方不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適当						
昭和51年	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416	
52	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427	
53	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474	
54. 1	725	26	1 004	201	72	36	33	42	31	34	31	
2	716	18	948	208	68	22	27	39	19	54	37	
3	877	25	1 241	274	88	24	34	66	26	54	30	
4	902	21	1 176	243	102	31	42	59	21	62	39	
5	992	33	1 298	264	98	25	47	66	44	63	67	
6	863	21	1 091	228	99	24	33	32	29	83	53	
7	976	25	1 263	284	85	36	43	58	27	69	48	
8	1 014	24	1 375	298	108	38	35	37	29	92	52	
9	830	30	1 086	228	87	30	34	34	22	85	40	
10	888	31	1 156	261	71	31	53	37	17	74	44	
11	834	31	1 062	278	64	26	52	27	29	349	50	
12	911	31	1 167	258	94	28	56	42	35	67	49	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

16 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和52年	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
53	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
54. 2	58	25	53	39	15	44	—	—	—	2	—	2
3	50	33	44	33	26	37	—	1	—	4	2	1
4	42	32	49	32	30	39	2	—	1	4	—	2
5	63	26	44	41	21	30	2	—	—	4	—	7
6	47	22	52	37	19	44	1	—	—	1	4	—
7	52	27	47	34	23	39	2	—	—	5	1	3
8	50	21	56	28	19	46	1	1	1	1	—	1
9	41	25	58	30	21	49	—	—	3	—	—	—
10	46	26	55	38	25	45	—	—	1	2	1	—
11	35	27	45	19	24	31	2	—	5	3	1	1
12	59	35	49	50	31	36	—	—	3	1	1	1
55. 1	47	27	45	33	25	39	—	—	—	7	—	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は合わない。
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険、保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)、任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
 保険請求相談センター
 (TEL 0292-26-1693)

17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和52年	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
53	21 265	243	1 308	17 679	814	137	1 075
54	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
54. 2	1 438	16	101	1 157	70	9	85
3	1 574	13	76	1 336	99	4	46
4	1 717	21	112	1 255	264	12	53
5	1 917	30	87	1 543	207	5	45
6	2 043	18	76	1 575	311	11	52
7	2 117	9	117	1 715	206	13	57
8	1 919	24	112	1 594	135	5	49
9	1 673	15	84	1 483	40	13	38
10	1 682	16	108	1 455	60	5	38
11	2 231	17	128	1 870	146	10	60
12	2 256	16	149	1 852	165	13	61
55. 1	1 411	10	89	1 202	66	8	36

資料：県警察本部刑事総務課

18 火 災

(単位：件、世帯、棟、人)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和51年	1 593	645	2 368	48	110	1 079	47 092	9 419	2 390 756
52	1 585	657	2 292	46	129	1 139	51 256	6 865	3 061 336
53	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
54. 1	224	75	277	14	18	128	4 601	730	252 099
2	163	67	231	8	8	107	3 744	2 985	134 811
3	304	75	269	6	19	143	5 604	1 526	407 395
4	236	83	288	6	24	158	7 184	5 956	476 468
5	117	51	212	5	5	96	5 619	231	234 264
6	97	56	209	2	11	87	4 198	37	180 368
7	66	26	107	3	14	60	1 591	—	211 702
8	84	41	136	—	7	74	3 631	1	223 463
9	90	37	139	—	14	66	2 091	309	88 582
10	77	46	173	3	15	84	3 388	—	216 053
11	66	32	117	5	6	64	3 396	15	313 241
p 12	135	82	250	6	14	120	5 318	660	285 743

(注) 54年1月以降分は修正される場合がある。

資料：県消防防災課

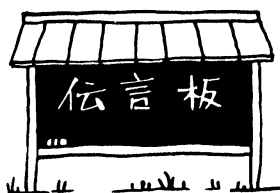
【新着資料案内】

この資料は、55年1月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係			
昭和50年 国勢調査日本人口地図(21~23)	総理府統計局	県北地域都市圏開発整備基本方針 第三期山村振興計画基礎調査報告書 (七会村)	地域振興課 "
昭和54年 日本 の 統 計	"	鹿島開発公共事業実績調査事業計画調査書	鹿島開発第一課
昭和53年 個人企業経済調査年報	"	昭和53年度 生活福祉部の概要	県民福祉課
昭和54年 労働力調査特別調査報告書	"	1979 茨城県 の 工業 開発	商工企画課
筑波研究学園都市における景観・環境の 整備計画に関する調査報告書		1979 茨城県食品試験所報告	食品試験所
I 部 民有地の適正な市街地形成 のあり方についての調査	国土庁	昭和54年度 夏期観光白書(海水浴場主体)	観光課
II 部 緑地の整備・保全計画に関する調査	"	昭和54年度 労働組合基本調査結果	労政課
III 部 公的サイン、マニュアルの作成	"	本県における農業構造改善事業の推進状況	農政企画課
昭和51会計年度 地方教育費の調査報告書	文部省	県農協組合の現況 49.51.52.53.事業年度	農業経済課
昭和52年度 水 道 統 計	厚生省	県地域農業生産総合振興対策の運用について	農産園芸課
昭和52年度 伝染病及び食中毒統計	"	茶 米 に 関 す る 研 究	教育普及課
昭和53年 衛生行政業務報告	"	カンショ・むし切干しの生産安定	"
昭和52年 生産農業所得統計	農林水産省	昭和53年度 そさい試験成績概要	"
昭和53年 鶏卵食鳥流通統計	"	畜 産 の 動 向	畜産課
農業機械投資と農家経済	"	昭和53年度 業 務 年 報	養鶏試験場
1980 世界農林業センサスの構想	"	松 く い 虫 防 除 指 針	林業課
昭和53年 牛乳・乳製品統計	"	昭和44年~53年 水産茨城の歩み	水産茨城の歩み編 集委員会
昭和53年 食肉流通統計	"	農 地 調 整 年 報	農地管理課
水稲生産組織構造調査報告書	関東農政局統計情報部	昭和53年 鹿島港統計年報	鹿島港湾事務所
1978 日本 の 産 業 統 計	通商産業省調査統計部	1979 いばらきのみなど	港湾課
昭和52年 工業統計表 用地・用水編	"	県西地域市町村における行政上の課題	県西地方総合事務所
昭和53年度 鉄道車両等生産動態統計年報	運輸省情報管理部	昭和54年度 中学校等生徒の卒業後の 進路状況調査報告書	教育庁総務課
昭和53年度 労働組合基本調査報	労働省統計情報部	幼稚園教育指導事例集 第6集	教育庁指導課
毎月勤労統計調査 雇用・賃金・労働時間指数	"	昭和54年度 学校体育に関する研究集録	教育庁体育課
昭和53年 都市計画年報	建設省都市局	昭和54年度 学校給食に関する研究集録	教育庁保健厚生課
地 方 財 政 要 覧	自治省財政局		
茨城県関係		県内市町村関係	
高鈴県立自然公園、公園区域及び公園計画	環境管理課	水 戸 市 政 政 要 覧	水 戸 市
航空機騒音に係る対策関係資料	公害対策課	昭和53年度刊行 市民所得	土 浦 市
昭和54年度 普通交付税算定資料	財政課	昭和53年版 下館市の統計	下 館 市
昭和53年度 茨城県税務統計書	税 務 課	昭和53年版 統計竜ヶ崎	竜ヶ崎 市
新しい県計画策定のための意見を聞く会録	企画調整課	第二次住居表示旧新(新旧)対照表	那 珂 湊 市
県民選好度調査報告書	"	図 説 水 海 道 市 史	水 海 道 市
県民選好度調査集計表	"	昭和53年 公害対策年報	"
		水海道市総合振興計画	"

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)		
水海道市土地利用転換計画書	水海道市	昭和52年 県民所得推計報告書	島根県統計課		
水海道市土地利用転換計画書概要版	"	公社・会社・団体等関係			
歴史 みつかい どう	"				
水海道市勢要覧	"				
高萩商業の現況	高萩市				
下小池東遺跡発掘調査報告書	阿見町教育委員会				
道心台遺跡発掘調査報告書	"				
阿見地域の入会地	阿見町史編さん委員会				
旧阿見村の地方改良運動	"				
都道府県関係				水戸商工会議所誌	水戸商工会議所
昭和54年版 秋田県勢要覧	秋田県統計課			ズリ山が語る地域誌	岩間英夫
昭和54年版 福島県勢要覧	福島県統計調査課	N H K 年鑑 '79	日本放送協会		
昭和53年における群馬県の賃金労働時間及び雇用の動き	群馬県統計課	1979 地方自治便覧	地方財務協会		
埼玉県地域メッシュ統計報	埼玉県統計課	昭和54年版 都道府県別経済統計	日本銀行統計局		
埼玉県民のためのガイドブック	埼玉県広報課	昭和54年 年 報	日本道路公団		
昭和53年 長野県の工業	長野県情報統計課	エネルギーを考える	総合研究開発機構		
昭和53年 工業統計調査結果報告書	静岡県統計課	実態調査報告書(その1~3)	茨城県トラック協会		
昭和53年 あいちの生産動向	愛知県統計課	小平記念入賞作文集 第1~第7回	財団法人 小平記念会		
'79 図表でみるわたくしたちの京都	京都市統計課	茨城の産業	"		
昭和53年 毎月勤労統計地方調査結果報告書	奈良県調査課	勝田市総合計画基礎調査報告書	茨城大学地域社会研究所		
1979 図で見る県の姿	滋賀県統計課	施設をひらく	社会福祉法人中央共同募金会		
昭和53年版 毎月勤労統計調査総合報告書	和歌山県統計課	金融経済研究所五十年史	金融経済研究所		
		ざっくばらん問答	常陽新聞社		
		機械化セミナー図書館と電算化	日本図書館協会		
		霞ヶ浦の漁撈習俗上・下巻	坂本 清		
		霞ヶ浦の水	"		
		統計学以前の統計入門	古寺 雅美		
		昭和50年~53年 県沿海漁業漁獲高集計表	茨・水産業団体指導協会		



▶ **国勢調査のシンボルマーク** このシンボルマークは、国勢調査を国民各層に広く親んでもらうという趣旨で、昭和45年の調査から使われています。デザインは、日本列島を「日の丸」の丸のイメージの中にあしらったものです。

▶ **編集室から** 『統計いばらき』は、次の①～③を基本方針として編集しています。

- ① 統計思想の普及誌……………主として「統計研修から」「統計の窓」
- ② 統計情報の速報誌……………主として「調査から」「統計資料」「新着資料案内」
- ③ 統計関係者の機関誌……………主として「〇月のおもな行事」「喫煙室」「伝言板」

内容によっては、項目を変更することもあります。今後とも、皆さんの要請に応じた紙面づくりをしていきたいと考えています。皆さんからの積極的な投稿を歓迎します。